

第 35 期 貸借対照表

(2020 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	23,368	流動負債	4,753
現金及び預金	14,173	未払金	1,239
営業未収金	5,812	未払事業所税	28
商品	4	未払消費税等	369
単行本在庫調整引当金	△0	未払法人税等	578
未成業務支出金	3,294	前受金	1,050
前払金	82	預り金	136
その他	1	賞与引当金	1,283
貸倒引当金	0	リース債務	2
		受注損失引当金	64
固定資産	4,481	固定負債	2,561
有形固定資産	469	リース債務	3
建物附属設備	267	退職給付引当金	2,305
器具備品	196	役員退職慰労引当金	67
リース資産	5	資産除去債務	184
無形固定資産	1,315		
電話加入権	21	負債合計	7,315
ソフトウェア	1,294	純資産の部	
投資その他の資産	2,695	株主資本	20,534
投資有価証券	746	資本金	2,060
関係会社株式	109	利益剰余金	18,474
差入保証金	608	利益準備金	49
固定化営業債権	31	その他利益剰余金	18,425
繰延税金資産	1,218	研究基金積立金	1,050
その他	12	システム投資積立金	350
貸倒引当金	△31	別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	14,525
		純資産合計	20,534
資産合計	27,849	負債及び純資産合計	27,849

第 35 期 損益計算書

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	19,659
売上原価	16,058
売上総利益	3,601
販売費及び一般管理費	1,807
営業利益	1,793
営業外収益	63
受取利息及び配当金	34
その他の収益	29
営業外費用	6
その他の費用	6
経常利益	1,850
税引前当期純利益	1,850
法人税、住民税及び事業税	659
法人税等調整額	△137
当期純利益	1,328

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 : 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
評価方法は単行本については最終仕入原価法、その他については先入先出法
- 未成業務支出金 : 個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 関係会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他有価証券
時価のないもの : 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については
定額法
(主な耐用年数)
建物附属設備 4~20年
器具備品 4~15年
- 無形固定資産
ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ①単行本在庫調整引当金は、出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。
- ②貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績に基づく繰入率により、固定化営業債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ③賞与引当金は、従業員の賞与支払いに備えるため支払見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。
- ⑤役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥受注損失引当金は、調査・コンサルティングの受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法 : 税抜方式

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 費用計上区分の変更

本部で発生する経費については、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当事業年度より売上と関連付け可能な部分について売上原価として計上する方法に変更しました。この変更は、期間損益計算の精緻化のために実施した原価算定システムの開発ならびにその稼働確認が完了したことを契機として、プロジェクトとの関連が明確な本部経費については配賦計算を通じ売上原価で処理することが、会社の活動実態をより適正に表示することになると判断したことにより行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行わず、当期の損益にて処理しております。

3. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 998 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 14,662 百万円
短期金銭債務 101 百万円

4. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	706 百万円
賞与引当金	392 百万円
未払費用	56 百万円
投資有価証券評価損	18 百万円
未払事業税額	40 百万円
役員退職慰労引当金	20 百万円
資産除去債務	56 百万円
その他	31 百万円
繰延税金資産小計	1,322 百万円
評価性引当額	△84 百万円
繰延税金資産合計	1,238 百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	20 百万円
繰延税金負債合計	20 百万円
繰延税金資産の純額	1,218 百万円

5. 関連当事者との取引

(親会社及び主要株主等)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 三菱UFJ銀行	被所有 直接 35.39 間接 9.53	業務の受託、業務提携関係	調査、コンサルティング、相談業務等の受託	2,983	営業未収金	491

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

6. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	544,101 円 19 銭
(2) 1株当たり当期純利益	35,205 円 75 銭

以上